

質 問 書

○質問者に関するお問い合わせ及びご回答 (FAXまたはe-mail) は下記までお願いいたします。

DPI (障害者インターナショナル) 北海道ブロック会議

〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目1-55 ほくろビル5F

TEL: 011-219-5687 FAX: 011-219-5688

e-mail: info.hokkaido@dpi-japan.org <http://www.dpi-japan.org/hokkaido/>

1. 今回、廃案となった「障害者自立支援法案」を厚生労働省は、臨時国会で、再提案すると明言していますが、採択の際にあなたは、賛成しますか、反対しますか。

- ① 賛成する
- ② 反対する
- ③ 修正が行われれば賛成する →その場合の修正内容

2. 「障害者自立支援法案」の最大の焦点となった「応益負担 (定率負担)」について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

今回の見直しは、サービスの利用が拡大する中で、踏まえて、自立のための支援サービスを確立するためのもの。1割負担については、公明党が収入状況等への配慮を求めた結果、重度障害者のホムヘルサービスで、低所得の人は、負担上限額を半減するなどの措置がとられた。

3. 自立支援法案では、障害程度区分の判定により、介護やグループホーム、日中活動の場など、利用できるサービスの種類や量が制約される可能性があります。その点についてどのようにお考えですか

- ① 財源不足であるため制約するべきである・制約はやむを得ない
- ② 制約を行うことには反対
- ③ その他 →その内容、特に考えておられる内容

機会的に行うのではなく、支給に当たっては、介護者の状況や利用者の意向を十分考慮すべき

4 自立支援法案では、精神障害者通院医療費公費負担制度、更生医療及び育成医療への利用者負担の導入について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

公明党は、低所得の方や障害の重い方へのきめ細かい配慮を要望。
精神通院医療も含む自立支援医療については、負担と根拠の設定が、一定条件の下で、障害者本人及び配偶者の所得に基づき
これを選択できるようにしたい。

5. 小泉首相は来年度予算の概算要求基準について、社会保障費を2200億円圧縮するよう財務大臣に指示を出しました。あなたは社会保障費の圧縮について、どのようにお考えですか。また、社会保障の財源をどこに求めるべきとお考えですか。

- ① 構造改革路線に基づき圧縮すべきである・圧縮はやむを得ない
- ② 増額すべきである
- ③ その他 →その内容

社会保障制度は、世代間、世代内の支え合いによる保険方式の維持が望ましいと考える。公費負担、保険料負担、利用者負担の適切な組み合わせで必要な給付費を賄っていくべきだ。短絡的な予算の圧縮には反対。

社会保障費の財源として、今考えているもの

徹底した行政の効率化により、歳出削減を図るとして、消費税も含む税制の抜本改革で安定財源を確保すべきだ

ご協力、どうもありがとうございました。

ご氏名

野々川 正幸

選挙区

比例、北海道7区

所属

公明党